



日本障害フォーラム Japan Disability Forum (JDF) 災害総合支援本部

資料 5



日本障害フォーラム (JDF)

2004年の設立以来、「障害者権利条約」の推進に関わる活動などを行っています。(構成 13 団体)

日本身体障害者団体連合会	日本盲人会連合
全日本ろうあ連盟	日本障害者協議会
DPI日本会議	全国手をつなぐ育成会連合会
全国脊髄損傷者連合会	全国精神保健福祉会連合会
全日本難聴者・中途失聴者団体連合会	全国盲ろう者協会
全国社会福祉協議会	日本障害者リハビリテーション協会
全国「精神病」者集団	

- 障害者のニーズ確認と支援、障害者支援事業所の調査と支援、自治体や保健センターと連携しての
- 全国の障害関係団体から、実人数で 817 人の支援スタッフを派遣(2011 年 3 月～12 月まで)
- 「JDF 宮城」の設立(2012 年 3 月。上記「みやぎの会」が発展解消。みやぎ支援センターの活動を担う)
- 県内の仮設住宅の訪問と支援(2012 年 9 月～)
- 支援センターふくしま**(被災地障がい者支援センターふくしま) 2011 年 4 月 6 日開設 (郡山市)
- 県内 22 の障害者団体・関係団体により構成(2012 年 7 月現在)
- 避難所等で障害者のニーズ確認、支援事業所の支援等
- 南相馬市における障害者実態調査(2011 年 4 月～6 月。市より障害者手帳所持者の情報開示を受け、障害者の所在と要支援状況の把握のための訪問調査を実施)
- UF-787、つながり∞ふくしまプロジェクト(植物による除染、缶バッジ頒布等を通じた仕事づくり)
- 「障がい者のための分かりやすい東電賠償学習会」(日本弁護士連合会・福島県弁護士会と共催し、連続開催)
- 相談支援、サテライト自立生活センター、交流サロン「しんせい」、事業所人材募集、「DVD 証言集」、等

「JDF 災害総合支援本部」

JDF では 2011 年 3 月に「東日本大震災被災障害者総合支援本部」を設置し、被災障害者の支援を続けてきましたが、2016 年熊本地震を受け、新たに「JDF 災害総合支援本部」を設置し、取り組みを進めています。西日本豪雨等を含む新たな災害への対応と、東日本大震災ならびに熊本地震の復興支援についても引き続き行っています。

支援本部の主な活動

- 1. 提言活動** 要望書の提出と意見交換、検討会等への参加、報告書の発行等を通じた各種提言
- 2. 情報の収集と発信**
 - ホームページ <http://www.dinf.ne.jp/doc/JDF/>
 - 活動報告会 議員会館において、5 回の活動報告会を開催。
 - 活動報告書 「東日本大震災 障害者の支援に関する報告書」上・下
 - ドキュメンタリー映画「生命のことづけ」の制作。活動報告書の作成。
 - 国際的な発信 世界防災閣僚会議(2012/7 仙台)、ESCAP ハイレベル政府間会合(2012/10 韓国)、国連国際防災戦略 GP 会合(2013/5 ジュネーブ)、国連障害と開発ハイレベル会合(2013/9 ニューヨーク)、第 3 回国連防災世界会議(2015/3 仙台市)等で発表
- 3. 関係団体との連携** 被災した個人や団体などの安否確認、相談支援、物資・資金援助、活動支援、情報提供などに連携して取り組む。(聴覚障害者救援中央本部、視覚障害者支援対策本部、障害者救援本部、難民を助ける会、日本財団、ゆめ風基金など)

4. 被災地における活動

- みやぎ支援センター** 2011 年 3 月 30 日開設 (仙台市ほか)
- 「被災障害者を支援するみやぎの会」(県内の障害者団体・関係団体が組織)との協働
- 「情報交換会」の開催(県内で障害者支援に携わる団体と行政の情報交換会を定期的に開催)

いわて支援センター(被災障がい者支援いわて本部 JDF いわて支援センター)

- 2011 年 9 月 22 日 JDF 被災障がい者支援いわて本部設置 (盛岡市)
- 2012 年 4 月 17 日 JDF いわて支援センター開設 (陸前高田市)
- 「障がい者支援活動推進プラットフォーム会議」(県内関係団体による合同支援プロジェクト)をはじめとする関係団体との連携
- 陸前高田市における障害者の生活支援・移動支援
- 陸前高田市における障害者の実態調査(市からの情報開示を受け、要支援状況等の訪問調査を実施)
- 陸前高田市障がい福祉計画策定検討への参加、各種シンポジウムの共同開催等

熊本支援センター(被災地障害者センターくまもととの連携・協同)

- 2016 年 4 月 25 日 JDF 熊本支援センター活動開始 (熊本市)
- 熊本市および益城町における障害者の訪問調査活動(日本相談支援専門員協会との連携)
- 被災地障害者センターくまもととの連携(被災者向けの「SOS チラシ」による支援要請への個別対応)
- 避難所(益城町総合体育館ほか)における支援活動
- 仮設住宅団地「地域支え合いセンター」における活動(熊本 YMCA との連携)
- 障害者支援事業所への支援、シンガポールの支援 NGO「マーシーリリーフ」との連携等

JDF が行ってきた提言の骨子

～東日本大震災による障害者の死亡率は、住民全体の死亡率の 2 倍 (行政、報道機関等発表データによる)～

1. 求められる検証 (1)被災障害者の数的データ、(2)生活実態、(3)防災対策の有効性の検証
2. 障害者権利条約を指標とし、すべての人が住みやすい「インクルーシブ」な社会の復興を
3. 今後の復興や、防災対策づくりの過程に、障害当事者の参加を